



日独産業協会
Deutsch-Japanischer
Wirtschaftskreis

Graf-Adolf-Straße 49
40210 Düsseldorf, Deutschland

Tel. +49 (0) 211 - 99 45 91 91
Fax +49 (0) 211 - 99 45 92 12
E-Mail info@djw.de
Internet www.djw.de

DJWシンポジウム
ディナー・スピーチ
2016年6月17日、ベルリン

ドイツと日本の友好関係

扉は決して閉じられない

- このような改まった席で日本人とドイツ人が集う場合、これまでの経験上、日独が共にした歴史を振り返り、ロマンチックに明るく照らした過去を賛美するのが常となっています。ドイツ側は自らを、日本に当時最先端の自然科学、西洋文化、音楽、哲学、文学的知識、そして厳格な行政、警察ならびに軍事制度を授けた、高い教育的資質を備えた私心のない指南役として描写します。
- それに付随し、プロイセン流の官僚制度が日本へもたらされたこと、それによる代償やその後の挫折については、晴れの日に水を差さぬよう、言及されることはありません。
- 独特の礼儀正しさから、日本の友人たちはドイツ側の過去の鷹揚な協力姿勢を褒め称え、その結末を話題にすることはなく、知識の伝達が高くついたことは悟らせません。師を上回るようになって、儒教的な考えに基づき、教えを受けたことに対する恩と謙虚さを忘れません。
- しかし本日のプログラムには、このような日独間の典型的な式典は見られませんでした。昨今、国際舞台でも一般的となっているような、双方が、未解決の問題に対して、解決策ないしは見せかけの解決策を発表しあい、相手に感銘を与えようとする儀式でもありませんでした。
- 本日、我々は全く異なる試みを行いました。つまり、ドイツ側も、日本側も決して「美しい姿」を見せることのできない、共に祝うこともできなければ、相手に感銘を与えることもできないテーマを取り上げたのです。両国とも、スタートアップの分野においては、御存じの通り、米国などの国々から大きく遅れを取っており、リーダーシップを発揮することはできません。
- 両国において起業家として生きていくことは、決して容易なことではありません。日本社会でも、ドイツ社会においても、チャンスよりも先にリスクを認識する力が働きます。日本では、個人が主流を離れ、またグループを離れて、解決策を模索することは奨励されません。
- その点ドイツは異なりますが、それでも、遠大なアイデアをもって何事かを始めたものの、頓挫した人物は、周囲からの批判に直面することになります。「倒産」はしばしば、生涯にわたり付きまとう不名誉となります。そのため、ドイツも日本同様、若い起業家にとって恵まれた環境であるとは言えません。
- スタートアップについてはまだ論じ尽くせていませんが、本日のシンポジウムを通して、既に多くを学びましたので、この場では、同テーマをより大きな関係性の中で整理したいと思います。我々は本日、

「Umspannwerk(変電所)」という名の会場に相応しい試みを行いました。つまり、新たな方向性を模索し、また、相互に学ぶだけではなく、共に学ぶことを選択したのです。

- この方向性は、この間、独日協会連合会(VDJG)に加盟するドイツ全国各地約 60 の独日協会が合意するに至った、予定線であると言えます。もちろん、150 年に及ぶ両国間の長い伝統の一部として、過去を振り返り、慈しむことは重要です。
- しかし、思い出の焦点が常に、独日が共有する歴史の最初の 50 年、つまり明治・大正時代だけに当てられるということは受け入れられません。たとえば、独日友好の歴史を取り上げた大規模な展示イベントなどで、後半 100 年の間に起こった出来事や、より今日的な内容を取り上げたものは、全体の 10~20%に過ぎません。それに対し我々は、今現在の独日関係の内容を充実させたいと願っています。
- 両国の政治家を中心に、多くの人々が当然のように共通の価値について語ります。とりわけ、自由、民主主義、法の支配が挙げられます。このような価値を共有していることは確かに重要であり、その重要性に疑問を呈するつもりはありません。
- しかしながら、自由、民主主義、法の支配という三和音は、多くの国民国家が共有している価値でもありません。それだけでは、独日両国の近しさを表現するのに、そして独日関係の内容を充実させていくのに十分とは言えません。
- 本日のシンポジウムで示されたように、我々は具体的であることを好みます。だからこそ、先に開催された独日協会連合会の年次総会でも、「ドイツと日本——歴史的遺産を超えるもの」というタイトルを付しました。今日、独日両国が共有する課題は、対内的には、特に人口統計上の不均衡への対策、そして時代に即した産業構造を作り出していくことでしょう。
- 対外的な課題には、主として安全保障政策が挙げられます。我々は聖なる世界に住んでいるわけではありません。今まさに、平和が危険に瀕しており、これを遠い異国での問題として片付けてはなりません。ドイツも日本も、自由な世界貿易と、妨げられることのない資源へのアクセスに依存しています。我々は、安全保障上の直接的な危機に対峙しているのです。独日両国の貢献が求められます。
- これらの分野での協力が進むか、そして両国の関係の質に変化が起こるかは、独日両政府が共通項を見いだすことに成功するか否かにかかっています。既にそのような動きもうかがえます。しかしこれらは、独日協会が影響を行使し得る範囲を超えています。その一方で、独日協会として我々が取り組むことができる、協働が可能なテーマも多く存在するのです。その例を、いくつかを挙げたいと思います。
- 第一に、若手世代の交流の推進です。若者を、国境を越え、一步を踏み出させることが大切です。若い頃の経験は、将来の独日関係への貢献へとつながります。それは、他者に対する好奇心を喚起すること、他者に対する理解を深めていくことに外ならず、つまり、直接的な出会い、言葉の壁を超えた交流を通して初めて可能となるのです。この度、独日協会連合会が設立した基金からの財政的支援により、若者の交流を推し進めていくことができると考えています。加えて、ドイツ側は若手世代の交流促進を目的として数年前に、「独日青少年協会(DJG)」を設立しました。日本のカウンターパートも、このような考えを前向きに受け止めています。
- 第二に、中小企業間の協力です。ドイツの中小企業は、世界中の市場で自由自在に活動しています。その多くは高い専門性を持ち、ニッチでありながら実りの多い市場においてチャンピオンの座を獲得しています。言語上のノウハウ、そして長年にわたる経験を武器に、自立し、また自負の念を持ち、遠方の市場で事業を展開しています。

- 日本の中小企業は、異なる伝統を持ちます。日本は海外市場の開拓は、これまで往々にして、大企業頼みでした。それでも、より近隣のアジア圏については当然ながら、その文化的、また商業的な背景と基本法則を、日本の中小企業は、ドイツの「対等な競争相手」よりもよく理解しています。
- 端的に述べれば、この分野には、独日協業への大いなる可能性が潜んでおり、「ウィンーウィン」の関係が考えられます。政治レベルでは、そのことが既に認識されており、この可能性を最大限に活用しようという試みがなされています。しかし、なかなか前進が見られません。日本側は、産業政策計画という手段をもって決然と事に当たります。言い換えれば、上からの取り組みです。それに対し、ドイツ側は下から行動が起こされることが多く、当事者である中小企業の要望が問われます。このように相違はあるものの、ここにほとんど手つかずの独日協力のフィールドを見出すことができるでしょう。
- 第三に、地方活性化への取り組みです。日本の経済力は、二大都市圏に集中しています。国土の約10%を占めるに過ぎない、東京を中心とする首都圏および大阪圏が、国内総生産の約50%を占めているのです。このことは、決してメリットとは成り得ず、2011年に東北地方を襲った津波災害を待つまでもなく明らかであったように、潜在的危険性さえ孕んでいます。
- ドイツにも、都市圏への集中のプロセスが見られますが、それほどはっきりとした動きではありません。それでもこの分野には、行動を起こす必要性が存在します。現場を知らない計画局の役人だけで解決できる問題ではありません。幅広いコンセンサスを形成していくことが肝要です。国境を超えた、経験と意見の交換が役立つに違いありません。
- 第四に、無形文化遺産の保護が挙げられます。産業化、デジタル化、グローバル化、これらの流れの中、我々の文化遺産の多くが危機に直面しています。日本は早くも19世紀に、何らかの対応が必要であることを認識していました。神道が国家宗教となった時に、仏教の伝統的価値の保護が求められたのです。1945年以降、アメリカズムが日本を席卷するにともない、その取り組みはより強化されました。
- ドイツでも文化遺産の一部は文化財として保護されています。しかし、無形文化財を守るうえでは、到底十分な対応とは言えません。無形文化財の保護を目的として締結されたユネスコ条約が、ドイツで批准されたのは比較的最近のことであり、さほど注目されていません。この点からも、日本との対話は、有益であると考えます。
- 独日協業の可能性についての例示はこの程度で十分でしょう。付け加えるならば、それぞれの分野において協力を進めていくうえで、両国は非常に異なる前提条件を持つという事実を、常に念頭に置く必要があるということです。
- ドイツと日本の地政学的な差異は、地図を見れば一目瞭然です。日本はアジア大陸の端に位置する島国であるのに対し、ドイツは欧州大陸の中央に位置し、9ヶ国と国境を接しています。
- ドイツは、欧州連合内で経済と政治の更なる統合を牽引しています。日本は、今もなお国家主権の維持に重きを置いています。
- ドイツは古くから、民族移動の通過点であり、また目的の地でした。日本は、国民の同質性の維持を望んでいます。
- 経済運営における市場経済の価値については、一部骨抜きになっているものの、ドイツでは広範にわたり意見の一致が見られます。日本は、国家による規制や介入が正当化されるケースが見られます。
- ドイツは、地方に多くの権限が移譲された連邦制国家です。日本は、中央集権的な国家構造を持ちます。日本の地方は、ドイツと比較し、政治的な裁量の余地が少ないといえます。

- このような比較リストは、まだまだ続きます。両国は、非常に異なっています。しかしそのことは断じてマイナスとはなりません。違いから生まれる緊張感は、むしろ有益であると考えます。それにもかかわらず、これらの違いが強調されることはありません。それどころか、これらの違いは、まるで恥であるかのように秘匿されるか、「日本人は、東アジアのプロイセンである」という胡散臭い決まり文句とともにごまかされてしまっています。
- このような考え方には異議を唱えます。両国民は、よき友人、信頼に足るパートナーとなり得ます。その前提となるのは、互いに過度に要求しすぎないことです。ある詩人は友情について、「二つの肉体に宿る一つの魂のことである」と表しました。この言葉には、多くの詩情やロマンチズムが取り巻き、また独日両国民には当てはまらない主張が含まれています。独日間の友好関係の描写には、もう少し地に足の着いた、例えば次のような表現が相応しいと考えます。「友情とは、人々の間の扉のようなものである。時にきしむこともあろう。時にはさまって身動きが取れなくなることもあろう。しかし扉は決して閉じられない。」
- ご清聴ありがとうございました。

ルプレヒト・フォン・ドラン